

中小企業経営者の実態

# BLUE REPORT **mini**

FOR SOCIAL VALUE

## 中小企業の脱炭素経営

～認知・理解と取り組み意欲・状況～

2023

12

2023年11月30日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

**GDX**  
GDXリサーチ研究所

# サマリー・レポート概要

脱炭素経営について詳細に理解している企業は **8.3%**

※脱炭素経営について「知っており、他の人に説明できる」の回答

脱炭素経営に十分取り組んでいる企業は **4.0%**

※脱炭素経営に取り組む意欲がある企業で「十分取り組んでいる」の回答

脱炭素経営に取り組む上で課題の1位は

**効果がわからない**

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、  
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

## ■ レポート概要

- ・調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・調査期間：2023年10月16日～11月15日
- ・調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数：600人

# 中小企業と脱炭素経営

GX（グリーントランスフォーメーション）とは、化石燃料の使用を減らし、クリーンなエネルギーの利用推進に向けて事業自体の変革を進める取り組みのことです。背景には、世界規模の気候変動にともなう自然災害の多発があります。気候変動の要因である温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みは、世界的に広がっています。

そして、政府は2020年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行いました。GXは脱炭素社会の実現に加え、次世代の成長を生み出すエンジンと位置付けられており、非炭素電源の技術開発や普及拡大、カーボンプライシングや財政的支援の促進などが政府主導で進められています。

こうした気候変動対策の視点を取り入れた企業経営が「脱炭素経営」です。

従来の気候変動対策は、企業の社会的責任（CSR）の一環で取り組まれる傾向がありましたが、近年は企業にとっても気候変動対策を実行しないことが経営リスクとして位置付けられるようになりました。これは、企業単体ではなくサプライチェーン全体で温室効果ガス削減への取り組みを進めるケースの増加や、ESG投資（環境、社会、ガバナンスに配慮した経営を進める企業への投資活動）への注目が高まっていることから明らかでしょう。企業の脱炭素経営はGX推進の第一歩であり、温室効果ガス削減に向けて欠かせない取り組みなのです。

中小企業の脱炭素経営への取り組みは、どの程度進んでいるのでしょうか。本号では、中小企業経営者の脱炭素経営に関する理解状況や、取り組みに対する意識などに関する調査結果を通して、脱炭素経営の実態や今後の課題などについて検証します。

## ■ ブルーレポートmini 2023年 12月号 目次

<b>1. 脱炭素経営に対する認知、理解</b>	<b>4</b>
1-1. 世の中の動きについての認知、理解	5
1-2. 脱炭素経営についての認知、理解	6
<b>2. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況</b>	<b>7</b>
2-1. 脱炭素経営にの取り組み意欲・状況	8
2-2. 脱炭素経営に取り組む理由、今後の取り組みに対する考え	9
2-3. 脱炭素経営に取り組んでいない経営者の考え	10
2-4. 脱炭素経営に取り組む上での課題	11
<b>コラム 脱炭素経営についての参考情報</b>	<b>12</b>
<b>3. まとめ・あとがき</b>	<b>14</b>

# 1. 脱炭素経営に対する認知、理解

# 1. 脱炭素経営に対する認知、理解

第1章では脱炭素経営に関する認知・理解について調査した結果を報告する。国が発している情報や近年ニュースで取り上げられている気候

変動問題、そして脱炭素経営について、中小企業はどのくらい認知、理解しているかについて取りまとめた。

## 1-1. 世の中の動きについての認知、理解

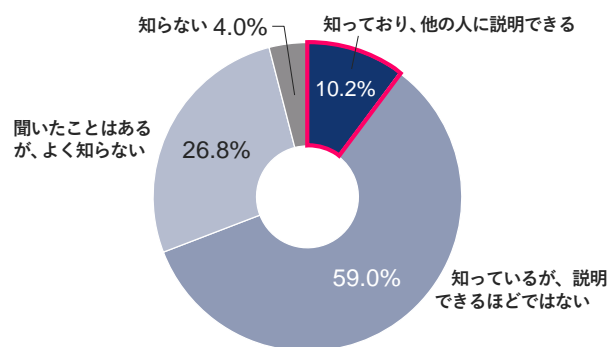
はじめに、脱炭素経営に関連する世の中の動きの認知や情報収集状況に関する調査を実施した。

政府は2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる(ゼロにする)ことを意味する「カーボンニュートラル」を目指すと宣言している。国や政府はもちろん、企業や個人もこの目標に向けて動いていく必要があるが、この取り組みについて理解しているか、という設問に

ついて「知っており、他の人に説明できる」はわずか10.2%にとどまった。

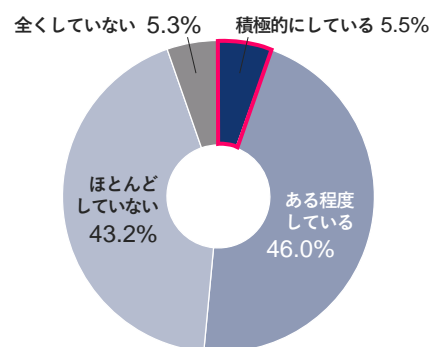
また、近年ニュースで取り上げられている気候変動問題に関する情報収集についても聞いたところ、「積極的にしている」は5.5%であった。取り組む前になぜ取り組むのかを理解したり、必要な情報をキャッチしたりする必要があるが、これらを積極的に行っている中小企業経営者は多くないという結果だった。

■ カーボンニュートラル実施に向けた政府の取り組みを知っているか (n=600)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

■ 「気候変動」についての情報収集をしているか (n=600)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

# 1. 脱炭素経営に対する認知、理解

## 1-2. 脱炭素経営についての認知、理解

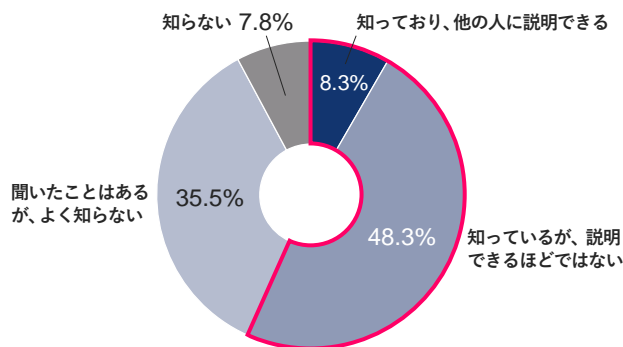
次に、本レポートのテーマでもある「脱炭素経営」についてどの程度認知、理解しているか調査を行った。

この調査も前ページと同じような傾向となり、「知っており、他の人に説明できる」が8.3%と正確に理解している層は少ない。

「知っているが、説明できるほどではない」は48.3%で両方合わせても脱炭素経営を知っている経営者は56.6%という状況であった。

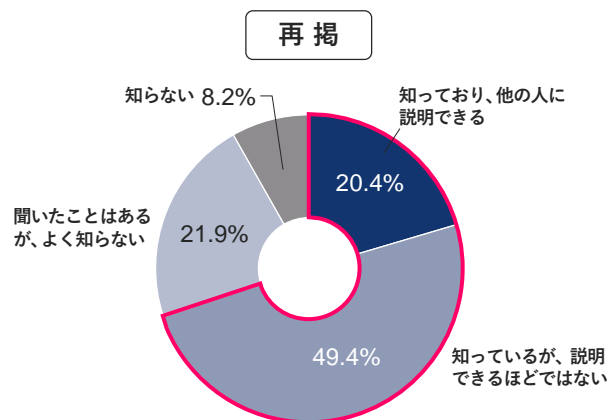
参考までに、昨年発刊したブルーレポートmini 2023年3月号ではDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する認知度を調査し、その際には「知っており、他の人に説明できる」が20.4%と今回の脱炭素経営の認知度より2倍以上多い結果であった（現在ではもっと増えている可能性もある）。DXと比べると、現時点では脱炭素経営への興味関心や重要度は低いと言える。

■ 脱炭素経営の認知度について (n=600)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

■ DXの認知度について (n=1,619)



調査期間：2023年1月10日～2月10日

## 2. 脱炭素経営の 取り組み意欲・状況

## 2. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況

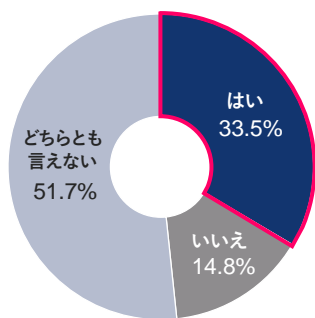
前章では、「脱炭素経営に対する認知・理解」について聞いた結果、知っており、他の人に説明でき、情報収集を積極的にしている中小企業経営者は少数にとどまった。

### 2-1. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況

まず、脱炭素経営についての取り組み意欲を聞いた。「はい」を選択した経営者は、33.5%と3割程度にとどまった。「いいえ」は14.8%、「どちらとも言えない」が最も多く半数を超える結果となった。

「どちらとも言えない」が多くなる要因として考えられるのは、前章とも関連するが、脱炭素経営についての理解度が浅かったり、必要性を感じていなかったりすることが考えられる。

#### ■ 脱炭素経営に取り組みたいか (n=600)

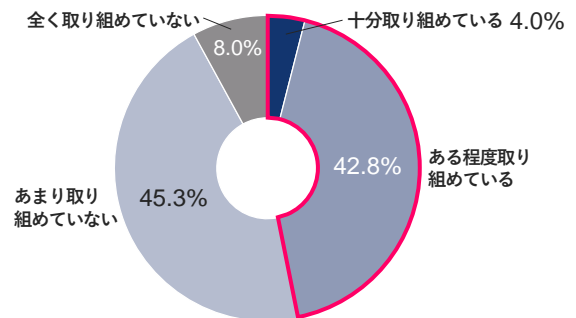


調査期間：2023年10月16日～11月15日

本章では、もう一つ踏み込んで「脱炭素経営の取り組み意欲・状況」について調査を実施した。

前質問の「脱炭素経営に取り組みたいか」において、「はい」と回答した経営者を対象に、続けて脱炭素経営の実際の取り組み状況について聞いた。その結果、「十分取り組んでいる」が4.0%、「ある程度取り組んでいる」が42.8%となり、合わせても具体的に取り組んでいるのは半分以下にとどまった。脱炭素経営に取り組む意欲があっても実際に取り組むまでには至っていない、という傾向が見られた。

#### ■ 脱炭素経営の取り組み状況 (n=201)



調査期間：2023年10月16日～11月15日



## 2. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況

### 2-2. 脱炭素経営に取り組む理由、今後の取り組みに対する考え

脱炭素経営に取り組んでいる経営者に対し、取り組み理由と今後の取り組みに対する考えを聞いた。

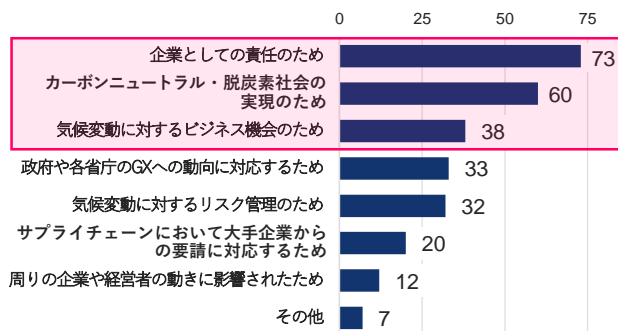
まずは、取り組み理由を紹介したい。回答が多い順に「企業としての責任のため」、「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現のため」、「気候変動に対するビジネス機会のため」と続いた。脱炭素社会を企業の責任と捉え、国の方針を実現するためと回答している経営者が多いことが読み取れる。一方で、「サプライチェーンにおいて大手企業からの要請」や「周りの企業や経営者の動きに影響されたため」など、外部からの影響で取り組んだとする回答は少数にとどまった。

今後の脱炭素経営の取り組みに対する考えでは、「さらに取り組むべきである」が最も多く、回答の半数以上を占め、実際に取り組んでいる経営者の多くが脱炭素経営への意識が高いことがうかがえた。

一方で、「これ以上取り組みを継続する必要性を感じない」と回答した経営者も8.2%となった。現状の取り組み以外の有効な方法を知らない、取り組んだ効果を感じられない等の理由が考えられる。「その他」では「中小企業の取り組みでは限界がある」「できることが限られており難しい」といった回答が見られた。

#### ■ 脱炭素経営に取り組む理由

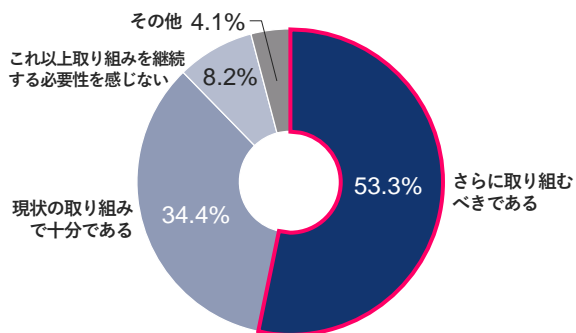
(複数回答可) (n=122)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

#### ■ 今後の脱炭素経営の取り組みに対する考え

(n=122)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

## 2. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況

### 2-3. 脱炭素経営に取り組んでいない経営者の考え

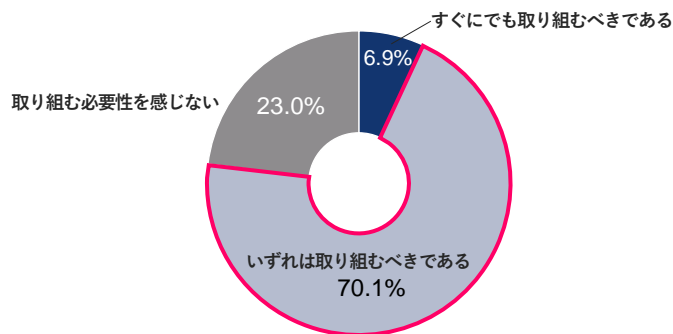
次に、脱炭素経営に取り組んでいない企業を対象に、今後の脱炭素経営の取り組みに対する考えを聞いた。

最も多かったのは「いずれは取り組むべきである」であり、回答者の7割を超えた。続けて「取り組む必要性を感じない」、「すぐにでも取り組むべきである」との回答の順となった。現在、脱炭素経営に取り組めていないが、いずれは取り組みたいという意識の経営者が多く、今後少しずつでも実際に取り組む経営者が増え

ることを期待したい。

このような「いずれは取り組むべきである」と考えている経営者が実際に脱炭素経営に取り組むためには、国や地方自治体からの補助金や各種情報等の支援のさらなる拡充に加え、脱炭素経営の重要性や中小企業が取り組むメリットについて助言できるような外部の専門家の存在が必要であると考える。

#### ■ 今後の脱炭素経営の取り組みに対する考え (n=478)



調査期間：2023年10月16日～11月15日

## 2. 脱炭素経営の取り組み意欲・状況

### 2-4. 脱炭素経営に取り組む上での課題

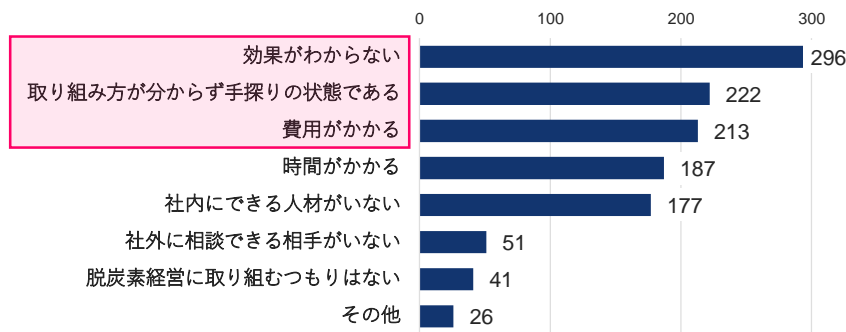
最後に、脱炭素経営に取り組む上で中小企業経営者が感じている課題について調査した。

回答が多かった順に「効果が分からない」、「取り組み方が分からず手探りの状態である」、「費用がかかる」等の課題があがった。最も多い回答の「効果が分からない」については、生産性向上につながるイメージが強いDXと比べると、どうしても取り組んだ効果が見えづらい一面があるのだろう。少数だが「脱炭素経営に取り組むつもりはない」と回答した経営者もいた。

「その他」の回答の中には、「一企業で取り組むことに限界を感じている」、「紙を使用して業務運用を変えられず着手が難しい」、「従業員への教育」などの意見が見られた。

中小企業経営者の多くは脱炭素経営について課題を抱えている。国や支援事業者はこのような課題を踏まえて、どのような支援ができるのかを今一度考えていく必要があるだろう。

#### ■ 脱炭素経営に取り組む上での課題（複数回答可）（n=600）



調査期間：2023年10月16日～11月15日

# コラム

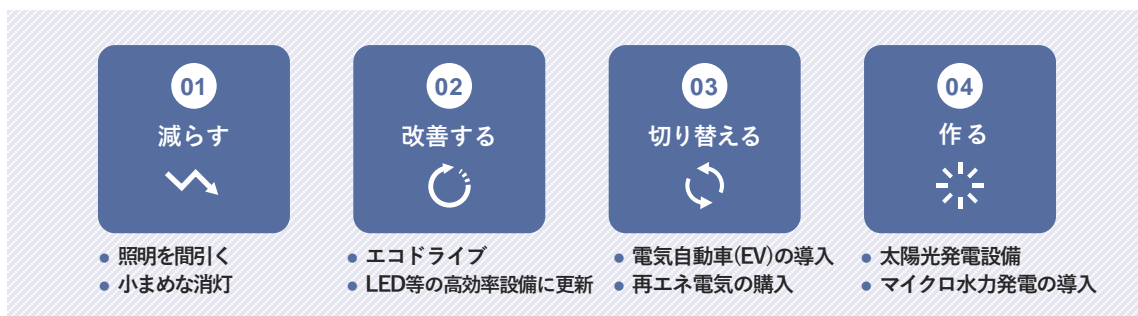
## ○ 脱炭素経営についての参考情報

全ての中小企業が取り組むべき課題の1つであるGX。GXの第一歩として脱炭素経営があり、すでに国や地方自治体からも様々な情報が発信されています。ここでは、脱炭素経営に取り組む上での参考としてご紹介します。

環境省が発信しているWEBサイト「脱炭素ポータル」、また同省が発行している「中小規模事業

者のための脱炭素経営ハンドブック」「中小規模事業者のための脱炭素経営導入ハンドブック」「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集」では、脱炭素経営の概要から具体的な取り組み方や、すでに取り組んでいる企業の事例等も掲載されています。CO2排出量の削減対策として以下の4つの指針も公開されており、自社に適した方法から削減を進めてみてはいかがでしょうか。

### ■ CO2排出量の削減対策 [4つの指針]



#### [参考]

- 脱炭素ポータル 環境省 [https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon\\_neutral/](https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/)
- 中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック - 温室効果ガス削減目標を達成するために - <https://www.env.go.jp/content/900440895.pdf>
- 中小規模事業者のための脱炭素経営導入ハンドブック - これから脱炭素化へ取り組む事業者の皆様へVer1.0 - <https://www.env.go.jp/content/000114653.pdf>
- 中小規模事業者向けの脱炭素経営導入 事例集 <https://www.env.go.jp/content/000114657.pdf>

## 3. まとめ・あとかぎ

### 3. まとめ・あしがき

#### ○ 伴走支援による課題の設定や解決策の提供を通して中小企業の経営力強化を

脱炭素経営が注目されている背景には、気候変動が企業活動における持続可能性を脅かすおそれがあり、そのリスクが年々高まっていると捉えられていることがある。しかしながら、本調査からは、中小企業自らによる情報収集活動は積極的に行われておらず、また認知度や取り組み意欲も決して高いとは言えないことがわかった。

さらに、実際に脱炭素経営に取り組んでいる中小企業は、「十分取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」の合計でも5割以下であり、取り組みが進んでいない実態も明らかになった。

環境省の「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」では、脱炭素経営のメリットとして以下の5つが挙げられている。

- ①優位性の構築（競争力強化で売上・受注拡大）
- ②光熱費・燃料費の低減
- ③知名度や認知度の向上
- ④社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化
- ⑤金融機関からの資金調達が有利に働くこと

脱炭素経営への取り組みは、省エネや燃料転換による経費削減のみならず、知名度や競争優位性の確立、

脱炭素経営は、温室効果ガス削減に向けた取り組み、すなわちGX推進のみならず地球全体にとっても重要な一歩です。我々の最新調査では、脱炭素経営に理解を示し、それに取り組む意欲を持つ経営者が多い一方で、その取り組みが実行に移されている事例は、残念ながら少ないことが明らかとなりました。以前行われた調査でも、DXに対してGXが遅れをとっている現状があり、特に中小企業で環境問題をビジネスに

社員のモチベーション向上、資金調達機会の創出など、新たなチャンスにつながる可能性がある。それでも中小企業の取り組みが進んでいない背景には、効果が実感できないことやコスト負担意識、取り組み方がわからない、などの課題があることも本調査から導き出された。

脱炭素経営に向けては、自社の温室効果ガス排出量の見える化（エネルギー使用量の算出と温室効果ガス排出量の算出）と、具体的な温室効果ガス削減に向けた取り組み（省エネの推進、燃料転換による低炭素化促進、電化と再生可能エネルギーの調達）が必要になる。中小企業経営者のみがこれらを検討し、対応することは実際には難しいだろう。国や地方自治体、関連機関の情報や、支援事業者のアドバイスを参考にしながら、自社の事業に即した脱炭素経営について検討を進めてみてはいかがでしょうか。

本号では、中小企業の脱炭素経営に関する情報の理解や取り組み意欲についてレポートした。今回は、実際の具体的な取り組みや、その効果などの分析結果について、報告を予定している。

組み込むことに難しさを感じていることがうかがえます。しかし政府が目指す「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現には、中小企業の脱炭素経営への積極的な取り組みが前提となります。私たちはこうした状況に鑑み、脱炭素経営に関する有益な情報を提供し続けてまいります。この情報が皆さんにとって、脱炭素経営をすすめる一助となることを期待しています。

フォーバル  
GDxリサーチ研究所  
所長 平良 学

